

白石区役所の整備計画

山口 かずさ(民主党・市民連合)

問 白石区役所は建設から三十六年が経過し、老朽化が進んでいます。また、交通アクセスが悪く、位置も分かりにくいのが現状です。平成十六年度の「区役所庁舎整備計画」では、白石区を含めて三区を建て替えまたは移転する方針でしたが、その後、国の耐震基準が変更され、今後の具体的な計画は示されていません。白石区の場合、地下鉄駅に隣接する南郷通一丁目の用地を既に取得しており、区役所の移転は区民の切なる願いです。区役所庁舎の整備計画について、どのように検討しているのか伺います。

答 区制施行時に建設された区役所のうち、耐震性能が低い豊平区と南区の改修を優先して進めることになりましたが、財政状況を見極めながら、平成二十二年度までには、白石区を含めた区役所の更新・改修時期など、整備方針の検討に着手したいと考えています。なお、南郷通一丁目の用地は、交通利便性や面積規模から、区役所の建て替えを含め

た多様な用途が見込める場所であり、活用の在り方を検討していきたいと考えています。



保育所施策

飯島 弘之(自民党)

問 認可保育園は、少子化や子育て支援において大きな役割を担っています。認可保育園に貸与している市有地の有償化・買い取りについて、他都市では無償供与している事例もある中で、市が保育事業に厳しい姿勢で臨む理由を伺います。

答 平成十二年の国の規制緩和を受け、保育所用地は原則無償という条件が無くなりました。また、市の方針では、市の事業で活用する見込みがない土地は売却を基本とし、売却できない場合は有償貸し付けするとしており、保育所用地についても同様です。

問 貸付料について、これまでどのような協議を行ってきたのか、今後の方向性も含めて伺います。

答 平成十八年度以降、保育二団体との協議を継続しており、双方の合意による有償化の検討を進めています。今後とも、他都市の状況も見ながら、保育所運営に対する影響を抑える方向で協議していきます。

可決された議案

●一般会計補正予算

主に次の内容で総額15億2,314万円を補正するものです。

①10月1日から新たな産婦人科救急医療体制を整備するために必要な経費②家庭ごみ有料化に伴う、手数料管理システムの構築や、雑がみの選別を行うリサイクル団地関連施設の取得に係る経費③札幌リサイクル公社の解散に伴い、リサイクル団地の管理運営を市が実施するための経費④重度心身障害者医療費助成事業に関し過大受領となっていた道補助金の返還金の追加⑤不足が生じる見込みとなった法人市民税の還付金の追加など

●札幌市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例案

小学生の入院および指定訪問看護に係る医療費を、新たに助成の対象とするものです。

このほか、合計23件が可決、同意され、人権擁護委員候補者推薦の件については、適当と認められました。

●総務委員会<9月16日>「裁判員制度について、国民の理解が得られるまで、実施時期の延期など制度の柔軟の見直しを、国会等の関係機関に働きかけを求める陳情」の初審査を行い、不採択とすべきものと決定しました。

●財政市民委員会<9月22日>「白石区、厚別区のバス路線存続について市民負担を最小限とすることを求める請願」の初審査を行い、継続審査としました。また、北海道中央バス株式会社がバス路線廃止届を取り下げた経緯および今後の札幌市の対応について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。

<9月24日>「国際園芸博覧会構想検討基礎調査・研究」と「札幌市立大学大学院基本計画」の概要について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。

●文教委員会<10月7日>「札幌市子どもの権利に関する条例案」に関する陳情742件の審査を行い、301件を採択とすべきもの、441件を不採択とすべきものと決定しました。

●厚生委員会<9月22日>「札幌市民の立場から札幌市産婦人科医会の要求に応え札幌市の産婦人科『二次救急体制』を守ることを求める陳情」の審査を行い、継続審査としました。

<9月25日>「高齢者の福祉・医療に関する総合的な相談窓口の設置を求める陳情」「国民健康保険料の徴収体制の強化等を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。

<10月3日>敬老優待乗車証の利用上限額引き上げに関する検討状況について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。

●建設委員会<9月24日>札幌中学校耐震改修工事現場（東区伏古8の1）、光陽小学校耐震改修工事現場（北区新琴似5の11）を視察しました。

<10月3日>北3条通拡幅事業に係る建物収去土地明け渡し請求事件の経過報告について、建設局から説明を受け、質疑を行いました。

●経済委員会<9月24日>八窓庵（中央区中島公園1）、埋蔵文化財センター（中央区南22西13）を視察しました。

●税財政・地方分権調査特別委員会<9月19日>大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称「青本」）について、財政局から説明を受け、質疑を行いました。

●出資団体改革調査特別委員会<9月18日>出資団体数と出資団体改革プランの進捗状況について、総務局から説明を受け、質疑を行いました。

●第一部・第二部決算特別委員会<10月1日>副委員長の互選、理事制の設置、審査日程、発言方法について決定しました。

<10月8日、10日>平成19年度決算などを審査しました。

このほか、9月22日、24日、10月3日、7日には、関係する常任委員会において、本会議から付託された議案について、それぞれ審査を行いました。

9月11日～10月10日

委員会の主な活動状況